

ベネズエラ経済（2012年5月）

1. 経済概要

（1）政府の各種政策・政府統計・各種統計

- 1日、最低賃金が現行の1,548.14ボリバルから15%増となる1,748.45ボリバルとなった。
- ヘリテッジ財団及び米ウォールストリート誌がまとめた2012年経済自由度ランキングによると、当国は世界179カ国中174位、南米では29カ国中28位となった。
- 3日、ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）は、ラ米・カリブ地域が外国から受けた直接投資の総額が、2011年は昨年比26.9%増となる1,534億4,800万ドルになった旨発表した。
- 3日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、4月のインフレ率が3月の0.9%を0.1%下回り、先月に続き2008年1月以来の4年間で最も低い0.8%となった旨発表した。
- ジョルダーニ企画・財務大臣及びハウア副大統領兼農業大臣は、国家開発基金（FONDEN）が2015年、2016年、2017年に償還が予定される70億ボリバル（約16億2,700万ドル）の債券を発行する旨発表した。
- ハウア副大統領は2日に行われた閣議において、政府は、FARMAPATRIAという名称で薬局を運営する旨が承認されたと発表した。
- 7日、官報にて新労働法が公布された。右法律は即時発効の条項と1年間ないし3年間の経過期間が設けられる条項とがある。
- ラミーレス石油鉱業大臣は、2012年の現時点（5月10日）における住宅建設戸数は50,780戸となった旨発表した。
- ベネズエラ米商工会議所は、2012年第1四半期における当国の米国からの輸入額が、去年同期比50.9%増となる37億1,000万ドル、対米輸出額は去年同期とほぼ同じの103億5,000万ドルになった旨発表した。
- 11日、国家統計庁（INE）は4月の基礎食糧バスケット価格（全国平均）が、昨年比22.17%増となる1,781.18ボリバルになったと発表した。
- 17日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は第1四半期のGDP成長率が去年同期比5.6%と、2008年第2四半期（7.8%）以降で最も高い成長となった旨発表した。
- 19日、政府は政府系薬局のFARMAPATRIAの一号店を開業した。同薬局は一般的な薬局よりも最大で54%値引きを実施し、カラカスでは32店舗、全国で172店舗が開業する予定である。
- ラ米・カリブ経済システムによると、2004年から2009年における露とラ米・カリブ地域の貿易額は30%増加したが、2009年から2011年は、貿易額は約3倍となった。
- 世界観光機関によると、当国への渡航者数はラ米・カリブ地域への2011年の渡航者数である6,500万人のうち0.8%にあたる55万人となった。
- 22日、メネンデス工業大臣は、全ての医薬品を取り扱う企業に対し、今週から医薬品管理統合システム（SICME）への登録が義務付けられる旨を明らかにした。
- コスタリカのラテンアメリカ社会科学機関によると、ラ米9カ国のうち、当国民は一人あたりの年間純アルコール摂取量が8.9リットル（L）と、調査対象国のうち最も一人あたりのアルコール消費量が多いとの結果が出た。
- 28日、国家統計庁（INE）は4月の失業率が去年同期の8.1%と比し0.5%悪化し、

8. 6%になったと発表した。

(2) 政府予算・財政

- 企画・財務省によると、今年1月から4月における政府の予算執行額は、昨年同期比28%増（インフレを考慮）となる、1, 126億ボリバルとなった。
- 徴税監督庁（SENIA T）は、今年1月から4月の徴税額が昨年同期比30. 5%増となる、586億ドルになったと発表した。

(3) 石油・天然ガス産業

- OPECが発表した5月の月報によると、当国は第4番目の中国向け石油輸出国となった。
- 首都大学教授の分析によると、2011年に政府がエネルギー分野に対し支出した補助金額は、2011年のGDPである約3, 000億ドルの約9. 67%にあたる290億1, 500万ドルであった。
- 18日、当国カラカスのベネズエラ石油公社（PDVSA）本部において、第3回南米諸国連合（UNASUR）エネルギー閣僚会合が加盟12カ国の代表者の出席を得て開催された。
- 18日、ラミーレス石油鉱業大臣は、欧州諸国及び米国によるシリア・アサド政権に対する制裁措置にも関わらず、当国がシリアへ石油を輸出した旨を認めた。
- 20日に発表されたOPECの報告書によると、当国の1月から4月における石油輸出収入は、210億ドル、国民一人あたりでは764ドルになった。
- 米エネルギー情報局によると、2011年12月から2012年2月における当国の米国からのガソリン輸入量は、PDVSAによる大規模なストライキが発生した2002年12月及び2003年1月以降で最も多い量を記録した。
- 22日、中国・ベネズエラ二国間基金協定の改正案に関する第二審議が国会を通過し、国会は政府が中国開発銀行から追加で計80億ドルの融資を受けることを承認した。
- 24日、シリア政府は当国から輸出した石油（軽油）がシリアへ到着したことを認めた。また、輸出に使用したタンカーにはガソリンの燃料となるナフサが積載され、6月12日には当国へ到着する旨明らかにされた。

(4) その他産業

- 23日、政府とイランとの合弁自動車会社であるVENIRAUTOのボリーバル社長は、同社の自動車生産量がこの5年超で目標とされた8万台の15%にあたる1万2, 000台しか生産できていないと述べた。
- BCVの統計によると、今年第1四半期における鉄鋼の生産量は昨年同期比で32. 8%減、建物の建設に利用する鉄筋は同3. 69%減、アルミニウムの生産量は、同16. 6%減であった。

(5) 外貨発給状況

- 11日、PDVSAは2033年、2034年及び2035年の償還、年率9. 75%の利子率にて、総額で30億ドルの社債発行を実施する旨発表した。
- 政府の統計によると、今年第1四半期の外貨管理委員会（CADIVI）による外貨発給額は、昨年同期比9%減となる49億ドルとなったが、同外貨建て債券取引システム（SITME）による外貨発給額は、昨年同期比34%増となる24億2, 600万ドルとなった。
- 民間調査会社のECOANALITICAは今年3月に作成した報告書において、当国で事業を行う事業会社が、CADIVIによる外貨発給の承認を得られないため本国に送金できていない

配当金の額は94億3,600万ドルに達するとの見方を示した。

- BCVによると、17日時点における当国の外貨準備高は2007年8月以降で最も低い、254億9,500万ドルとなった。
- 21日、ジョルダニー企画・財務大臣は、CADIVIはこの5年間で年平均537億ドルの外貨発給を承認したと発表した。

2. 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・政府統計・各種統計

(ア) 最低賃金の引き上げ

1日、最低賃金が現行の1,548.14ボリバルから15%増となる1,748.45ボリバルとなった。なお、引き上げは2段階に渡り実施され、9月1日から右のさらに15%増となる、2,047.52ボリバルに引き上げられる予定。

なお今般の引き上げにより、購買力は平均で11%（インフレ率を考慮済み）上昇することとなる。

(2日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 経済自由度ランキング

ヘリテッジ財団及び米ウォールストリート誌がまとめた2012年経済自由度ランキングによると、当国は世界179カ国中174位、南米では29カ国中28位となった。

世界平均は100ポイント中59.5ポイント、南米平均は60ポイントであるのに対し、当国は38.1ポイントであり、南米で当国より低かったのはキューバのみであった。

同ランキングは、当国に関し、政府による市場介入、フォーマルセクターが停滞する一方でインフォーマルセクターが拡大しつつある点のほか、不安定な通貨、物価統制制度など、経済に対する圧力が継続している点を指摘した。

その他項目別では私有財産保護に関する項目は世界178位、汚職に対する取り組みが同166位、規制の効率性が同177位、労働市場の自由度が同168位、ビジネスの自由度が同147位となった。

(4日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）作成による報告書

3日、CEPALは、ラ米・カリブ地域が外国から受けた直接投資の総額が、2011年は昨年比26.9%増となる1,534億4,800万ドルになった旨発表した。

ラ米・カリブ地域で最も直接投資を受けたのはブラジルで、被投資総額はラ米・カリブ地域全体の43.8%を占める666億6,000万ドルであった。続いてメキシコ（194億4,000万ドル）、チリ（172億9,900万ドル）、コロンビア（132億3,400万ドル）、ペルー（76億5,900万ドル）、アルゼンチン（72億4,300万ドル）と続き、当国は同地域で7番目となる53億200万ドルの投資を受け入れた。

当国は近年投資の受入額が増加しており、2000年から2005年の当国の被投資額は総額で25億4,400万ドル、2009年が25億3,600万ドル、2010年が12億900万ドルと一時落ち込んだものの、2011年は53億200万ドルまで増加しており、CEPALは、当国に対し2年連続して投資が流入していると述べている。

(4日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 4月のインフレ率

3日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は4月のインフレ率が3月の0.9%を0.1%下回り、

2008年1月以来の4年間で最も低い0.8%となったと発表した。なお、2011年4月からの1年間の累積インフレ率は、前年度同期の27.6%より3.8%低い23.8%となった。

分野別で平均を上回ったのは、アルコール・たばこ（3.5%）、娯楽・文化（2.4%）、教育（1.8%）、保健（1.8%）、レストラン・ホテル（1.6%）、食品・非アルコール飲料（1.2%）、運輸（1.0%）、住宅賃貸（1.0%）、平均を下回ったのは、通信（0.4%）、衣服・靴（0.2%）、0%を割り込んだのは、その他サービス（-2.4%）、家庭用品（-3.0%）となった。

なお、家庭用品等、0%を割り込んだ分野が生じたのは、4月1日より発効した公正コスト価格法により19品目の家庭用品・衛生用品の価格が凍結されたことによるもの。

（3日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ）

（オ）FONDENによる70億ボリバルの債券発行

ジョルダーニ企画・財務大臣及びハウア副大統領兼農業大臣は、国家開発基金（FONDEN）が2015年、2016年、2017年に償還が予定される70億ボリバル（約16億2,700万ドル）の債券を発行する旨発表した。

他方、現在金融機関は貸し出し総額のうち25%を農業向け融資とするよう定められているが、そのうち15%に関し、同債券を購入することで義務を履行したと見なされるとした。

（4日付 エル・ユニベルサル紙）

（カ）政府系薬局の設立

ハウア副大統領は2日に行われた閣議において政府は、FARMAPATRIAという名称で薬局を運営する旨が承認されたと発表した。

同副大統領は、民間の薬局と協力し、最終的には全国に300店舗を展開すると述べた。また同店舗では公正な価格で商品が販売されると共に、投機的な民間薬局よりも極めて低い価格で商品が販売されとの見込みを示した。

他方オソリオ食糧大臣は、当国における全ての医薬品の生産・物流及び販売を管理する医薬品管理統合システム（SISTEMA INTEGRADO DE CONTROL DE MEDICAMENTOS；SICME）を構築すると発表した。

同大臣によると、SICMEにより政府は原材料の供給から製品の販売に至るまでを知ることにより、製品の市場における有無を把握できると述べると共に、来週にも薬品製造会社や薬局の在庫量、仕入れ先、販売先等の情報のSICMEへの登録が開始されると述べた。

他方、サデル保健大臣は、10日以内にFARMAPATRIAの第1号店が開店すると述べると共に、最終的には172店舗を開店し、通常より34%から40%安い価格で薬品の販売を行うと述べた。

（4日、9日付 エル・ユニベルサル紙 8日付 エル・ナショナル紙）

（キ）新労働法の公布

7日、官報にて新労働法が公布された。右法律は即時発効の条項と1年間ないし3年間の経過期間が設けられる条項とがある。

即時発効となるのは、1997年6月19日より勤務する労働者の社会保険料の計算を訴求して実施する条項、社会保険料の納付次期の変更、妊婦の休職期間の延長、祝日の4日間の追加、試用期間の3ヶ月から1ヶ月の短縮等の条項である。

他方1年後の施行となるのは、労働時間の短縮（昼間勤務の場合は週44時間から40時間へ）、3年後の施行となるのは、一部の請負（注）の禁止といった条項が挙げられる。

（注）受託者の受注した業務が発注者が主として取り組んでいる本業と同等の業務であるにも関わ

らず、受託者の労働者が受注者よりも低い労働条件で業務に従事する場合は該当する可能性が高いが、明確な定義は示されていない。

(9日付 エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙)

(ク) 2012年の住宅建設戸数

ラミーレス石油鉱業大臣は、2012年の現時点(5月10日)における住宅建設戸数は50,780戸となった旨発表した。また、同大臣は10日に2003戸の引き渡しを実施したと述べた。なお、政府による住宅ミッションにおける今年の住宅建設目標は20万戸である。

(11日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 2012年第1四半期における対米貿易額

ベネズエラー米国商工会議所は、2012年第1四半期における当国の米国からの輸入額が、昨年同期比50.9%増となる37億1,000万ドル、対米輸出額は昨年同期とほぼ同じの103億5,000万ドルになった旨発表した。なお貿易総額は、同9.9%増となる140億ドルであった。

(12日付 エル・ナシオナル紙)

(コ) 2012年4月の基礎食糧バスケット価格

11日、国家統計庁(INE)は4月の基礎食糧バスケット価格(全国平均)が、昨年比22.17%増となる1,781.18ボリバルになったと発表した。

なおカラカス首都区は最も高く昨年比34.7%増となる2,045.40ボリバルであった。

(12日付 エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙)

(サ) 今年第1四半期における公務員と民間会社員の給与格差

BCVによると、インフレ率を考慮した上での今年第1四半期における公務員と民間会社員の購買力を比較したところ、公務員の購買力は前年同期比31%増となったが、民間会社員の購買力は前年同期比3.3%増となり、公務員の購買力に比し大幅に減少する結果となった。

(14日付 エル・ユニベルサル紙)

(シ) 第1四半期のGDP成長率及び国際収支

17日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は第1四半期のGDP成長率及び国際収支を発表した。当期GDP成長率は昨年同期比5.6%となり、2010年第4四半期から6期連続、2008年第2四半期(7.8%)以降で最も高い成長となった。また、当期の公的セクターにおける成長率は3.4%、民間セクターにおける成長率は6%となった。加えて、当期の石油セクターにおける成長率は2.2%、非石油セクターでは5.6%の成長となった。なお、政府による住宅建設推進により、建設セクターは29.6%の成長となった。

他方、当期の国際収支は25億3,900万ドルの赤字、経常収支は71億4,300万ドルの黒字、資本収支は86億1,300万ドルの赤字となった。当期の輸出額は257億2,300万ドル、輸入額は131億9,000万ドルを記録し、貿易収支は125億3,300万ドルの黒字であった。

(17日付 BCVホームページ)

(ス) 政府系薬局(FARMAPATRIA)の開業

19日、政府は政府系薬局のFARMAPATRIAの一号店を開業した。同薬局はカラカスのサンホセ地域にあるPDVAL(注:政府系貧困層向けスーパー)に設けられ、一般的な薬局よりも最大で54%値引きを実施し、カラカスでは32店舗、全国で172店舗が開業する予定である。

落成式でオソリオ農業大臣は、同店舗にて2,721種類の薬が取り扱われ、これら薬品により首都区で発生する病気の85%に対応できると述べた。

他方サデル保健大臣は、FARMAPATRIAの開業により薬を公正な価格で提供できると共

に、貧困層が民間資本の薬局では手が届かなかった薬を入手できることを保証すると述べた。

(20日付 エル・ナシオナル紙)

(セ) 露との貿易額

ラ米・カリブ経済システム (SISTEMA ECONOMICO DE AMERICA LATINA Y EL CARIBE ; SELA) によると、2004年から2009年における露とラ米・カリブ地域の貿易額は30%増加したが、2009年から2011年は、貿易額は約3倍となった。

当国と露の関係は1999年にチャベス大統領とプーチン露大統領との間で、エネルギー、科学技術分野を主として進展したが、2008年から2010年の間に当国の露からの輸入額は2億3,800万ドルから9億7,300万ドルと、308%の増加を示し、これは伯について2番目に多い額であった。

露からの輸入額が増加した理由として、戦闘機、ミサイル等の軍事物資の他、肥料、プラスチック、タイヤ等の石油化学製品の輸入が増加した点が挙げられる。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

(ソ) 当国への渡航者数

世界観光機関によると、当国への渡航者数はラ米・カリブ地域への2011年の渡航者数である6,500万人のうち0.8%にあたる55万人となった。渡航者のうち43.9%は親族への訪問、26.5%が観光、26.1%がビジネス、3.5%が医療、巡礼、留学、スポーツ等の目的による訪問であった。なお当国はパラグアイに次いで外国からの渡航者数が少ない結果となり、渡航者数が多かったのは順にメキシコ(2,267万人)、アルゼンチン(532万人)、ブラジル(516万人)であった。

観光商工会議所の前会頭は、当国が観光客を誘致するためには空港、港湾、駅、道路といったインフラの整備や宿泊施設の整備に加え、治安の改善が必要である点を指摘している。

他方、当国のフレミング観光大臣は、今年1月から4月における当国への渡航者数が去年同期比49.5%増となる31万2,000人、今年末には90万人と見込まれる旨先週発表した。

(22日付 エル・ナシオナル紙)

(タ) 医薬品企業に対する管理システムへの登録開始

22日、メネンデス工業大臣は、全ての医薬品を取り扱う企業に対し、今週から医薬品管理統合システム (SISTEMA INTEGRADO DE CONTROL DE MEDICAMENTOS ; SICME) への登録が義務付けられる旨明らかにした。同大臣によると、一旦企業が、政府が開設したホームページにて登録を行えば、政府は薬の原材料、生産、流通及び販売に至る全ての工程の追跡が可能となると述べた。

他方同大臣は、全ての消費者が入店ないしサービスを受ける前に、購入する商品ないしサービスの価格を知る権利があると述べ、商店、レストラン及びホテルは、店頭価格表示を義務付けると述べた。また6月18日より、価格に関する情報を、財及びサービスへのアクセス監督庁 (INDEPABIS) のホームページへの登録を義務づけると述べた。

(23日付 エル・ユニベルサル紙)

(チ) 当国民の年間一人あたり純アルコール摂取量

コスタリカのラテンアメリカ社会科学機関 (FACULTAD LATINOAMERICA DE CIENCIAS SOCIALES) によると、ラ米9カ国のうち、当国民は一人あたりの年間純アルコール摂取量が8.9リットル(L)と、調査対象国のうち最も一人あたりのアルコール消費量が多いとの結果が出た。

一人あたりの純アルコール摂取量が当国に次ぐのは、順にドミニカ共和国（８Ｌ）、ブラジル（６．９Ｌ）、コロンビア（６．３Ｌ）、メキシコ（４．８Ｌ）、ニカラグア（４．２Ｌ）、コスタリカ（３．９Ｌ）、ペルー（３．７Ｌ）、エル・サルバドル（２．６Ｌ）となった。なお平均値は同５．５Ｌ。

識者は、カリブ地域は中米地域と比し女性の飲酒が多いとし、中米地域では女性の飲酒量は男性の４分の１に過ぎないが、カリブ地域では女性の飲酒量は男性の半分まで上昇すると述べている。

（２５日付 エル・ナシオナル紙）

（ツ）４月の失業率

２８日、国家統計庁（ＩＮＥ）は４月の失業率が昨年同期の８．１％と比し０．５％悪化し、８．６％になったと発表した。今年第１四半期のＧＤＰ成長率は５．６％、特に建設分野では２９．６％と高い成長率を示したものの、失業率には反映されていない状況。

（２９日付 エル・ユニベルサル紙）

（２）政府予算・財政

（ア）２０１２年１月～４月の政府予算執行額

企画・財務省によると、今年１月から４月における政府の予算執行額は、昨年同期比２８％増（インフレを考慮）となる、１，１２６億ボリバルとなった。このうち、２６％は公務員給与に割当てられたが、インフレを考慮しても昨年比２５％増となった。

他方、１月から現時点までの補正予算額は、昨年同期比８４％増となる２５８億ボリバルとなり、現在の政府予算額は本年の当初予算額である２，９７８億ボリバルから３，２３６億ボリバルとなった。

２０１１年の予算は当初予算額から１，３７７億ボリバル増加し、３，４２０億ボリバルに達したが、専門家は今年の予算額は最終的には４，０００億ボリバルに達すると予測している。

（８日及び９日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）今年１月から４月における徴税額

徴税監督庁（ＳＥＮＩＡＴ）は、今年１月から４月の徴税額が昨年同期比３０．５％増となる、５８６億ドルになったと発表した。これは本年にＳＥＮＩＡＴが国庫に納める予定である、１，５２０億ボリバルの３９％を占める。

なお、徴税額のうち法人税収入は昨年同期比２９．５％増となる１８４億ボリバル、付加価値税（ＩＶＡ）収入は同３２％増となる３１２億ボリバル、関税収入は同３８％増となる５４億ボリバルであった。

（１９日付 エル・ユニベルサル紙）

（３）石油・天然ガス産業

（ア）ＯＰＥＣ月報（５月）

ＯＰＥＣが発表した５月の月報によると、当国は第４番目の中国向け石油輸出国となった。中国向けの石油輸出量が最も多かったのは、中国が輸出する石油の１６．８％を占める日量９３万バレルを輸出したサウジアラビア、順に同１５．４％、日量８６万バレルを輸出したアンゴラ、同９．８％、日量５５万バレルを輸出したロシアと続き、当国は同８．３％、日量４６万バレルを輸出した。

第１四半期の中国の石油輸入量は、日量５９０万バレルで、原油と石油製品の比率は原油が９２％を占め、石油製品は８％に過ぎない。

他方で米国向け石油輸出国としても当国は、カナダ、メキシコ、サウジアラビアに次いで４月は

4番目となり、米国が輸入する石油の10.4%にあたる日量89万バレルの石油を米国へ輸出した。なお、コロンビアは同5.2%にあたる日量45万バレルを米国向けに輸出した。

(11付 エル・ナシオナル紙)

(イ) ガソリン・軽油等に対する政府の補助金額

首都大学教授の分析によると、2011年に政府がエネルギー分野に対し支出した補助金額は、2011年のGDPである約3,000億ドルの約9.67%にあたる290億1,500万ドルであった。

分野別では、ガソリンに対し131億7,000万ドル、軽油に対し85億4,000万ドル、液化石油ガスに対し5億4,500万ドル、天然ガスに対し20億600万ドル、電力に対し47億ドルであった。

(14日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 第3回南米諸国連合(UNASUR)エネルギー閣僚会合の開催

18日、当国カラカスのベネズエラ石油公社(PDVSA)本部において、第3回南米諸国連合(UNASUR)エネルギー閣僚会合が、加盟12カ国の代表者の出席を得て開催された。

同会合において、エネルギー企業を含めた各国の専門家によるエネルギー・ワーキング会合を毎年開催することが合意され、今年10月に開催予定の次回UNASURエネルギー閣僚会合において、同会合による提案を提出することが決定された。

また、コロンビアのボコタにおいて各国の電力会社の出席による事業運営に関する意見交換の実施や、伯リオデジャネイロにおける技術分野の意見交換が実施される旨合意された。

(18日付 石油鉱業省ホームページ)

(エ) PDVSAによるシリアへの第3回目の石油輸出実施

18日、ラミーレス石油鉱業大臣は、ロイター通信の取材に対し、「我が国は(シリアを)支援する準備ができています。我が国は同国に対し3回石油の輸出を実施したが、今のところこれ以上の要請は受けていない。」と述べ、欧州諸国及び米国によるシリア・アサド政権に対する制裁措置にも関わらず、当国がシリアへ石油を輸出した旨を認めた。

PDVSAは昨年(2010年)の11月、今年2月に石油の輸出を実施した後、去る3月に同大臣は同国への3度目となる石油輸出に関し準備をしていない旨発言していたが、今般の発言は2010年に日量2万バレルの原油を当国がシリアに供給する旨の合意に基づき、当国からシリアに対し石油が供給されていたことを裏付けた。

(20日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) OPEC報告書による当国の石油収入

20日に発表されたOPECの報告書によると、当国の1月から4月における石油輸出収入は、210億ドル、国民一人あたりでは764ドルになったと発表した。

他方米エネルギー情報局は、OPEC全体の石油輸出収入が2012年は1,150億ドル、2013年には1,110億ドルとなるとの予想を示した。

なお2011年のOPEC諸国全体の石油輸出収入は2010年比33%増となる1,020億ドルであった。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) 米国からの石油製品輸入量の増加

米エネルギー情報局によると、2011年12月から2012年2月における当国の米国からのガソリン輸入量は、昨年同期比で月ごとで順に、85%増となる日量7万1,000バレル、154%増となる日量3万8,000バレル、198%増となる日量3,4000バレルとなり、PDVSAによる大規模なストライキが発生した2002年12月及び2003年1月以降で最も多い

量を記録した。

またベネズエラ-米国商工会議所は、2012年第1四半期における、当国による米国からの石油輸入代金が、昨年同期の4,400万ドルから834%増となる4億1,100万ドルとなったと発表した。

石油製品輸入量の増加は、昨年12月のパラグアナ・石油コンビナート、今年2月のアムアイ石油コンビナートにおける操業停止と関連していると見られる。また今年1月・2月における、当国の米国向け石油製品輸出量は昨年同期比で半減している。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) コロンビアの石油分野における躍進

20日、カリフォルニア州サンディエゴ、ラ・ホーヤで、INSTITUTO DE LAS AMERICAS主催による第21回エネルギー会議が開催された。

同会議において経済学者のTISSOT氏は、コロンビアの経済成長率はここ40年間でラテンアメリカの数値を追い抜き、投資に関する政策も当国より魅力的な上に石油もあると述べた。同氏によると、コロンビアの生産量は日量100万バレル弱まで倍増し、米国への石油輸出は5年間で日量30万バレルへ増加するなど米国向けの石油輸出において主要国となった。

一方PDVSAは、米国向け輸出がこの10年で日量71万3千バレルへ減少した他、原油生産量の減少や同社にとり直接の収入とはならない中国との合意による供給が問題視されている。

他方コンサルタント会社社長のPADILLA氏は、石油天然ガス分野でコロンビアが際立つ側面がある一方、以下のようなマイナス要因が存在すると指摘する。第1に20億バレルの原油埋蔵量が現在の生産水準には不十分であること、第2に油田地帯におけるインフラ及び関連サービスが不足していること、第3に油田地帯のゲリラ対策に進展はあったものの、ゲリラの抵抗は未だに継続していること、第4に十分な能力のある技師が不足していること、といったものである。

他方でベネズエラでは石油分野の専門家および技術者のうち、年平均で490名程度が就職できずに国外、コロンビア、中東、カナダといった専門家が不足している地域へ移住せざるを得ない。

同氏によると、PDVSAにとり、法人税・ロイヤリティに加え、国家開発基金(FONDEN)や各種社会プログラムへの資金拠出は大きな負担となっており、ベネズエラはオリノコ・ベルト地帯の原油埋蔵量が注目されるものの、原油1バレルあたりの生産コストが最も高い国の一つとなっている。

(21日付 エル・ナシオナル紙)

(ク) 国会による中国・ベネズエラ二国間基金協定の改正案承認

22日、中国・ベネズエラ二国間基金協定の改正案に関する第二審議が国会を通過した。今般の改正案により、政府は中国開発銀行から第一基金、第二基金向けへの融資受け入れ額の改正が可能となり、それぞれの基金が60億ドル(中国開発銀行40億ドル、FONDEN20億ドル)の融資を受けることが可能となった。また、当国は中国開発銀行への返済を目的して、中国向けに最低でも日量23万バレルの石油を輸出することが決定された。

(23日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) PDVSAによるシリアからのナフサ購入

ロイター通信によると、24日、シリア政府は当国から輸出した石油(軽油)がシリアへ到着したことを認めた。また同通信社によれば、輸出に使用したタンカーにガソリンの燃料となるナフサが積載され、6月12日には当国のファルコン州にあるアムアイ製油所へ到着する。

他方、シリアのALLA石油鉱物資源大臣は、同国の政府系テレビ番組であるSANAにおいて、21日にPDVSAのタンカーがシリアへ到着したと述べると共に、今般輸入した軽油は3万5,000トン（約24万3,000バレル）であると述べた。また、当国は次回のシリア向けの石油輸出に向け準備を進めていると述べた。

米エネルギー省によると、当国は今年の1月および2月に昨年同期比172%増となる109万バレルの石油製品を輸入するなど、当国は石油製品の輸入を増加させている。

（25日付 エル・ユニベルサル紙）

（4） その他産業

（ア） 政府とイランとの合弁自動車会社の生産量

23日、政府とイランとの合弁自動車会社であるVENIRAUTOのボリーバル社長は、同社の自動車生産量がこの5年超で目標とされた8万台の15%にあたる1万2,000台しか生産できていないと述べた。

また今年の生産目標は、生産能力の26,000台の約31%、今年の生産目標の半分である8,000台に引き下げざるを得ないとした。

ボリーバル社長は、現在の自動車販売価格では操業コストが維持できないと述べたが、詳細な言及は避けた。

（24日付 ウルティマス・ノティシアス紙）

（イ） 鉄鋼・鉄筋・アルミニウムの生産量減少

BCVの統計によると、今年第1四半期における鉄鋼の生産量は昨年同期比で32.8%減、建物の建設に利用する鉄筋は同3.69%減、アルミニウムの生産量は、同16.6%減であった。生産量減少の要因には原材料の不足や設備投資不足が挙げられる。

他方、これら物資の生産料不足が住宅建設事業に影響を与えており、物資の不足からPDVSAは鉄筋の輸入を行っている。また、特に民間の住宅建設事業者は物資の不足が原因で建設が滞っており、今年第1四半期の民間建設部門のGDP成長率はマイナス10.6%を記録した。

（31日付 エル・ユニベルサル紙）

（5） 外貨発給状況

（ア） PDVSAによる30億ドルの社債発行

11日、PDVSAは2033年、2034年及び2035年に償還が予定され、年率9.75%の利子率にて、総額で30億ドルの社債発行を実施する旨発表した。

同社債の引き受け先はベネズエラ中央銀行（BCV）及び公庫に限定されるとともに、PDVSAは今般の社債発行は米国の法律の制限を受けない旨併せ発表した。

他方、米証券会社のJPモルガンが20億ドルの損失を発生させた旨発表したことや、欧州における経済の不安定化を受け、リスク債券とされるPDVSAやベネズエラ国債にも影響が及び、これら債券は1.15ポイントから1.2ポイント値を下げた。

専門家は、今般発行される社債は外貨建て債券取引システム（SIMTE）への外貨供給を目的とすると分析しているが、本年実施される大統領選挙の影響を受け、SIMTEによる外貨供給額は増加傾向にある。11日時点で1月からのSIMTEを通じた外貨供給額は累積では昨年同期比29%増となる35億8,848万ドル、一日あたりでは3,187万ドルから4,120万ドルに増加した。

（12日及び13日付 エル・ユニベルサル紙）

(イ) 外貨発給の現状

(i) 外貨建て債券取引システム (S I T M E) による外貨発給の増加

政府の統計によると、今年第1四半期の外貨管理委員会 (C A D I V I) による外貨発給額は、昨年同期比9%減となる49億ドルとなったが、同S I T M Eによる外貨発給額は、昨年同期比34%増となる24億2,600万ドルとなった。また、今年1月から5月11日時点におけるS I T M Eを通じた外貨発給額は昨年同期比52%増となる29億ドルに達するなど、C A D I V Iによる外貨発給額は減少する一方で、S I T M Eによる外貨発給額は増加傾向にある。

他方11日、P D V S AはB C V及びその他公的金融機関のみを引き受け対象とした30億ドルの社債発行を発表したが、右社債はS I T M Eによる外貨発給を維持することが目的とされている。

民間調査機関であるD A T A N A L I S I S社のレオン氏は、「政府はC A D I V Iを通じた割安な為替レートでドルを失いたくはないものの、選挙の年であることを念頭にデバリュエーションの宣言をしたくもない。」と政府の思惑に関し言及した。

他方、政府の財政担当者筋の情報によると、現在政府内でS I T M Eによる1社あたり1ヶ月35万ドルの外貨割当上限を55万ドルまで引き上げる案や、S I T M Eへの申請はC A D I V Iからの外貨割当が90日以上滞った場合のみできる旨の規制に関し、緩和が検討されているとされる。

(ii) 外貨準備高の減少

今年のベネズエラ石油バスケット平均価格が1バレル112ドルの高価格を記録する中、11日時点における外貨準備高は約262億ドルと外貨準備高にはその恩恵が反映されていない。

年初の外貨準備高は約298億ドルであったが、F O N D E Nへの資金移転を主因とし、約36億ドルが減少した。

B A N K O F A M E R I C Aは、当国に関する報告書において外貨準備のうち流動性のある外貨準備が1997年以降最低となる27億ドルにまで減少したと分析している。右水準は政府が国内市場が必要な外貨を保証できないという問題を政府に突きつけており、更にはC A D I V Iによる外貨発給が外貨不足により増やせない状況になっていると分析している。

(iii) C A D I V Iによる自動車部品分野向け外貨発給の減少

ベネズエラ自動車部品商工会は、約1億2,000万ドルの外貨発給遅延があると述べている。同会によると、昨年12月より外貨発給遅延が顕著に発生しており、外貨発給額は今年1月から4月では昨年同期比48%減となった。

(10日、15日及び16日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 配当向け未承認外貨額

民間調査会社のE C O A N A L I T I C Aは今年3月に作成した報告書において、当国で事業を行う事業会社が、C A D I V Iによる外貨発給の承認を得られないため本国に送金できていない配当金の額は94億3,600万ドルに達するとの見方を示した。

また、E C O A N A L I T I C Aの代表は、銀行への預金やボリバル建て国債の購入ではインフレ率により資産価値が半減することから、民間企業は不動産投資に走り、不動産バブルの発生が懸念されるとの見解を示した。

(17日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 外貨準備高の減少

B C Vによると、17日時点における当国の外貨準備高は2007年8月以降で最も低い、254億9,500万ドルとなった。他方、民間調査期間のS I T E S I Sファイナンスによると、外

貨準備の多くは金塊であり、このうち現金が占めるのは当国の輸入決済額の10日分に過ぎない、16億ドル程度しかないとの分析を明らかにした。

他方、BCVとCADIVIが発表した第1四半期の報告によると、同期間における民間企業向けの外貨供給はCADIVIの承認によるものが52億100万ドル、SITMEによるものが19億2,900万ドルの合計71億3,000万ドルである一方、民間企業の同期間における輸入額は94億9,000万ドルとなり、23億6,000万ドルの差が生じる。

民間調査会社のECOANALITICAの専門家によると、昨年第1四半期は上記で生じる差額は2億4,600万ドルに留まったとしている。同氏は差異の理由に関し、CADIVIが承認してもBCVの波及が遅延しているため、輸入業者は第1四半期の輸入を2011年の第4四半期に受けた外貨供給により行った可能性を指摘すると共に、掛け売りによる輸入や手持ち外貨での輸入を行ったとの見解を示した。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) ジョルダニー企画・財務大臣の発言

21日、ジョルダニー企画・財務大臣は、CADIVIはこの5年間で年平均537億ドルの外貨供給を承認したと発表した。また同大臣は、2010年6月のSITMEの発足から総額80億ドルの外貨が供給されたと述べた。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) 金価格下落による外貨準備高の減少

今年の2月28日より金価格は下落し始めたが、下落は止まらず現在も下落を続けており、BCVの外貨準備高を減少させている。

BCVがロンドン取引市場の価格を元に算出する金準備価格によると、2011年末の金準備の平均価格は1オンス1,696ドルであったが、23日の発表によると、同価格は1オンス1,555ドルに留まり、22日現在の外貨準備高である253億1,400万ドルに金準備が占める割合は、73%に達しているが、一方で外貨準備のうちの現金は16億ドルに留まる。

他方、BCVの統計によると政府が海外に保有するFONDEN等のファンドには昨年末時点で400億ドルの残高があり、外貨準備高を増やすには当該ファンドからBCVへ資金移転することも考えられる。

(24日付 エル・ユニベルサル紙)